

平成25年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要				担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名					フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		
細事業名称										
020400-011	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		被災家屋の適正な調査。震災に伴う家屋の被害調査				資産税課
家屋被害調査事務	財政部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)								1,956
020400-011-01	市民	・り災証明に係る調査件数 3件 ・損耗減点適用家屋の修繕状況確認 (半壊以上) 79件		・り災証明発行に係る調査件数(写真判 定含む) 117件 ・損耗減点補正率適用家屋の確認(半 壊以上) 146件		り災証明発行に係る調査件数(写真判 定含む) 1,359件				
家屋被害調査事務										
020400-030	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民が必要とする固定資産税に関する証明書の発行や閲覧申請への 対応をする。固定資産税に関する証明書等の発行、閲覧申請への 対応				資産税課
税証明・閲覧事務	財政部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)								25,738
020400-030-01		【各種証明(仮)】 ・家屋証明 383件 497,900円 ・公課証明 260件 102,400円 ・登録証明 2,511件 1,258,650円 ・名寄、課税台帳閲覧 591件 189,000円 ・公簿図面閲覧 287件 99,050円		・家屋証明書 288件 374,400円 ・公課証明書 215件 87,900円 ・登録証明書 2,460件 1,186,000円 ・所有証明書 6件 2,150円 ・名寄、課税台帳閲覧 543件 134,750円 ・公簿図面閲覧 259件 83,660円		・家屋証明書 362件 470,600円 ・公課証明書 142件 77,850円 ・登録証明書2,005件 1,418,450円 ・所有証明書 38件 14,200円 ・名寄、課税台帳閲覧 381件 112,350円 ・公簿図面閲覧462件 145,600円		・家屋証明書 390件 507,000円 ・公課証明書 181件 88,700円 ・登録証明書 2155件 1391000円 ・所有証明書 71件 24850円 ・名寄、課税台帳閲覧 719件 184800円 ・公簿図面閲覧293件 99400円		
税証明・閲覧事務										
020300-050	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		税証明の適正かつ迅速な交付。税証明(固定資産に係る証明の受付 及び作成を除く)に関する事務				市民税課
税証明事務	財政部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		地方税法第5条						8,044
020300-050-01	納税者	証明件数(24,616件<内訳>所得証明 0件 課税証明1,578件 課税所得証明 13,053件 納税証明 1,222件 営業証明 144件 その他証明198件 国保税試算 607件 軽自証明3,978件)		証明件数(27,631件<内訳>所得証明 0件 課税証明1,705件 課税所得証明 13,036件 納税証明 1,830件 営業証明 191件 その他証明237件 国保税試算 878件 軽自証明4,270件)		証明件数(25,063件<内訳>所得証明 0件 課税証明1,838件 課税所得証明 11,617件 納税証明 1,644件 営業証明 166件 その他証明190件 国保税試算 763件 軽自証明4,238件)		証明件数(31,726件<内訳>所得証明 5件 課税証明2,178件 課税所得証明 14,821件 納税証明 2,097件 営業証明 143件 その他証明237件 国保税試算 930件 軽自証明5,299件)		
税証明事務										
020300-080	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		過年度に係る税の確定申告の結果、過納分がある場合に還付。市 税の歳出還付(過年度分の還付)				市民税課
市税還付金	財政部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)								77,086
020300-080-01	納税者	法人市民税還付(386件)90,932千円		法人市民税還付(135件)19,522千円		法人市民税還付(201件)53,691千円		法人市民税還付(202件)28,871千円		
市税還付金										
020400-080	07-01-02	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		納税者への不利益を補てんし、税負担の公平と税務行政に対する信 頼を確保する。還付不能となる年度から、15年を限度として遡及し、 還付不能金に相当する額と還付不能期間に係る遅延損害金に相当 する額を納税者に補てんするもの。				資産税課
固定資産税等過誤納金補 てん金支払事業	財政部門(市民サービス)	負担金・補助金(ソ フト事業)		地方自治法第232条の 2						2,526

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
020400-080-01 固定資産税等過誤納金補てん金支払事業	課税誤りによる法定還付の年限を超えて不還	・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 4件 1,509,700円		・瑕疵のある賦課により発生した5件の事案について要綱に基づき補てん。		瑕疵のある賦課により発生した1件の事案について要綱に基づき補てんした。	瑕疵のある賦課により発生した1件の事案について要綱に基づき補てんした。
020500-100 市税等還付金及び還付加算金(一般)	07-01-02 財政部門(市民サービス)	01 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務)		過誤納金があるときは遅滞なく還付する。過誤納金発生による還付、 充当処理。対象者への通知送付。	18,823	収納課
020500-100-01 市税等還付金及び還付加算金(一般)	納税義務者	還付処理件数739件 還付金額13,448千円		還付処理件数 1,384 件	還付処理件数 685件		還付処理件数1,002件
020300-111 罹災証明発行事務	07-01-02 財政部門(市民サービス)	01 ソフト事業(義務)	法令に特に定めのないもの		被災者が各種支援制度を円滑に利用できることにより、生活の維持を実現する。東日本大震災の被災者に対して、り災証明及び被災証明を申請に基づき発行する。	1,446	市民税課
020300-111-01 罹災証明発行事務	東日本大震災の被災者	り災証明受付 33件		り災証明受付 176件 再生可能エネルギー賦課金等減免用り災証明発行 6件	り災証明発行 2,202件 被災証明発行 25,596件		
020500-130 市税等還付金及び還付加算金(国保)	07-01-02 財政部門(市民サービス)	01 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務)		過誤納金があるときは遅滞なく還付する。過誤納金発生による還付、 充当処理。対象者への通知送付。	6,892	収納課
020500-130-01 市税等還付金及び還付加算金(国保)	納税義務者	還付処理件数 177件 還付金額2,967千円		還付処理件数 2,615件	還付処理件数1,508件		還付処理件数1,566件
020500-150 市税等還付金及び還付加算金(介護)	07-01-02 財政部門(市民サービス)	01 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務)		過誤納金があるときは遅滞なく還付する。過誤納金発生による還付、 充当処理。対象者への通知送付。	258	収納課
020500-150-01 市税等還付金及び還付加算金(介護)	介護保険1号被保険者	還付処理件数 24件 還付金額99千円		還付処理件数 74件	還付処理件数93件		還付処理件数81件